

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 日本インシュレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5368 URL <https://www.jic-bestork.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 智彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経営企画部部長 (氏名) 金子 一郎 (TEL) 06-6210-1250
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	10,524	2.4	1,298	△15.4	1,342	△10.5	768	42.1
2021年3月期第3四半期	10,273	1.3	1,534	9.6	1,499	6.6	540	△43.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 721百万円(28.8%) 2021年3月期第3四半期 560百万円(△41.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	88.45	—
2021年3月期第3四半期	62.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	15,376	11,698	76.1
2021年3月期	16,235	11,281	69.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 11,698百万円 2021年3月期 11,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,443	1.0	1,871	△17.6	1,887	△15.0	1,118	9.3	128.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用するため、上記の業績予想は当該基準適用後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	8,707,200株	2021年3月期	8,707,200株
2022年3月期3Q	17,415株	2021年3月期	17,415株
2022年3月期3Q	8,689,785株	2021年3月期3Q	8,689,785株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。したがって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性も有しております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ感染症」という。）による厳しい状況が徐々に緩和される中で、昨今、持ち直しの動きが見られています。しかしながら、コロナ感染症の影響によりサプライチェーンが混乱する等供給面での制約が継続することに加え、燃料や原材料の価格上昇による景気の下振れリスクに留意しなければならない状況にあります。加えて、オミクロン株の急激な感染拡大が経済社会活動に再び影響することも懸念されます。

当社グループにおきましては、販売部門では、内装仕上材の販売は徐々に回復してまいりましたが、コロナ感染症の影響で、耐火被覆材や保温断熱材の需要は引き続き低迷しました。一方で工事部門では、物流施設向けの耐火被覆工事、石油・電力プラント向けの保温断熱工事等が堅調に推移しました。なお、連結子会社であるジェイアイシーベトナム有限会社においては、ベトナム国内のコロナ感染症の感染防止のための行動制限により断続的な操業停止状態にありましたが、行動制限の緩和により稼働率が改善しつつあります。

また、最近の企業物価上昇は外部原価の上昇として、工事部門や販売部門での営業利益に影響を及ぼしておりますが、コスト吸収に最大限努めたうえで必要な価格転嫁に努める方針です。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は10,524,916千円(前年同期比2.4%増)、営業利益は1,298,873千円(前年同期比15.4%減)、経常利益は1,342,969千円(前年同期比10.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は768,645千円(前年同期比42.1%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比で改善したのはジェイアイシーベトナム有限会社の減損損失が減少したためであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29項 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等の適用による影響につきまして、売上高において186,038千円増加しておりますが、売上原価においても同額増加しているため、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<建築関連>

建築関連の販売部門においては、中小規模の建築案件の計画が停滞したことから、中小案件向けの耐火被覆材の需要が下期に入って徐々に回復する傾向にあるものの、全体としては低迷しました。内装仕上げ材の販売につきましては、需要が徐々に回復してまいりました。一方、工事部門においては、物流施設を中心に需要が堅調で前年度並みで推移しております。

その結果、売上高は3,587,813千円(前年同期比0.4%増)、セグメント利益は862,570千円(前年同期比7.5%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響につきまして、売上高において67,727千円増加しておりますが、売上原価においても同額増加しているため、セグメント利益に与える影響はありません。

<プラント関連>

プラント関連の販売部門においては、国内一般顧客のメンテナンス向け製品、海外子会社商品、炉のバックアップ材等需要の不振が続いております。一方で工事部門においては、電力、石油、化学等の定修工事、建設工事の需要が堅調に推移しております。特に、石油、電力の大型定修工事等を受注することができました。

その結果、売上高は6,937,103千円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益は1,142,094千円(前年同期比8.7%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響につきまして、売上高において118,310千円増加しておりますが、売上原価においても同額増加しているため、セグメント利益に与える影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて859,649千円減少し、15,376,089千円となりました。

(流動資産)

流動資産については、前連結会計年度末に比べて422,653千円減少し、9,492,102千円となりました。これは主に、現金及び預金が122,343千円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,507,436千円増加したものの、完成工事未収入金が1,987,866千円、未成工事支出金が155,560千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産については、前連結会計年度末に比べて436,995千円減少し、5,883,987千円となりました。これは主に、建設仮勘定が150,069千円、投資その他の資産のその他が205,872千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債については、前連結会計年度末に比べて1,336,683千円減少し、2,401,560千円となりました。これは主に、未成工事受入金が359,313千円、1年内返済予定の長期借入金が223,919千円、未払法人税等が414,957千円、設備関係支払手形が240,395千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債については、前連結会計年度末に比べて59,237千円増加し、1,275,577千円となりました。これは主に、健康被害補償引当金が38,800千円減少したものの、長期借入金が37,464千円、その他が49,892千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べて417,796千円増加し、11,698,951千円となりました。これは主に、土地再評価差額金が52,278千円減少したものの、利益剰余金が464,502千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年11月11日に公表いたしました業績予想数値からの変更はありません。ただし、今後、コロナ感染症の急拡大により経済及び事業環境が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。今後につきましても業績予想の修正が必要となる場合には速やかに開示いたします。なお、新型コロナウイルスの当社事業への影響につきましては、2021年5月13日に決算短信付属資料として公表いたしました『新型コロナウイルス感染拡大に対する当社の取組みと当面の事業への影響につきまして』記載の認識と基本的に変更はありません。

なお、当該業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,525,532	2,647,875
受取手形及び売掛金	1,079,258	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,586,694
電子記録債権	950,803	941,713
完成工事未収入金	4,322,341	2,334,474
有価証券	101,587	100,201
商品及び製品	547,754	583,615
仕掛品	100,919	132,517
原材料及び貯蔵品	114,554	135,691
未成工事支出金	155,560	-
その他	16,444	29,317
流動資産合計	9,914,756	9,492,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,177,448	1,146,974
機械装置及び運搬具（純額）	1,253,904	1,319,485
土地	2,718,036	2,721,445
建設仮勘定	166,609	16,539
その他（純額）	120,536	85,358
有形固定資産合計	5,436,536	5,289,802
無形固定資産	134,459	99,570
投資その他の資産		
その他	754,735	548,862
貸倒引当金	△4,748	△54,248
投資その他の資産合計	749,986	494,614
固定資産合計	6,320,982	5,883,987
資産合計	16,235,739	15,376,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	891,382	891,997
工事未払金	584,867	427,370
未成工事受入金	359,313	-
契約負債	-	137,662
短期借入金	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	445,505	221,586
未払法人税等	423,122	8,164
賞与引当金	276,399	142,155
完成工事補償引当金	24,422	21,595
工事損失引当金	11,394	9,826
設備関係支払手形	300,101	59,706
その他	371,732	381,495
流動負債合計	3,738,243	2,401,560
固定負債		
長期借入金	535,986	573,450
役員退職慰労引当金	158,077	168,758
健康被害補償引当金	125,300	86,500
その他	396,977	446,869
固定負債合計	1,216,340	1,275,577
負債合計	4,954,584	3,677,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,247	1,200,247
資本剰余金	938,887	938,887
利益剰余金	8,270,070	8,734,573
自己株式	△2,520	△2,520
株主資本合計	10,406,684	10,871,187
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	841,360	789,081
その他有価証券評価差額金	87,826	88,881
為替換算調整勘定	△54,716	△50,200
その他の包括利益累計額合計	874,469	827,763
純資産合計	11,281,154	11,698,951
負債純資産合計	16,235,739	15,376,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	10,273,332	10,524,916
売上原価	7,262,000	7,690,801
売上総利益	3,011,332	2,834,115
販売費及び一般管理費	1,476,402	1,535,241
営業利益	1,534,929	1,298,873
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,283	10,711
健康被害補償引当金戻入額	2,000	15,242
為替差益	-	14,191
賃貸収入	15,378	16,100
その他	8,014	4,220
営業外収益合計	34,676	60,467
営業外費用		
健康被害補償引当金繰入額	30,000	-
支払利息	7,404	5,096
為替差損	7,697	-
賃貸費用	3,855	3,728
固定資産除却損	13,273	4,666
その他	7,522	2,880
営業外費用合計	69,754	16,371
経常利益	1,499,851	1,342,969
特別損失		
減損損失	480,473	11,143
特別損失合計	480,473	11,143
税金等調整前四半期純利益	1,019,377	1,331,825
法人税、住民税及び事業税	395,300	349,800
法人税等調整額	83,276	213,380
法人税等合計	478,576	563,180
四半期純利益	540,801	768,645
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	540,801	768,645

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	540,801	768,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,385	1,055
土地再評価差額金	-	△52,278
為替換算調整勘定	△2,662	4,516
その他の包括利益合計	19,722	△46,706
四半期包括利益	560,524	721,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	560,524	721,938
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	304,142	35	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	304,142	35	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 工事契約に係る収益認識について

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

商品販売に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いにしたがっており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当連結会計年度の売上高が186,038千円、売上原価が186,038千円それぞれ増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	建築関連	プラント関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,573,877	6,699,455	10,273,332	—	10,273,332
計	3,573,877	6,699,455	10,273,332	—	10,273,332
セグメント利益	932,456	1,250,416	2,182,873	△647,943	1,534,929

(注) 1. セグメント利益の調整額△647,943千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「プラント関連」セグメントにおきまして、当第3四半期連結累計期間に480,473千円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	建築関連	プラント関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,587,813	6,937,103	10,524,916	—	10,524,916
計	3,587,813	6,937,103	10,524,916	—	10,524,916
セグメント利益	862,570	1,142,094	2,004,664	△705,791	1,298,873

(注) 1. セグメント利益の調整額△705,791千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「プラント関連」セグメントにおきまして、当第3四半期連結累計期間に11,143千円の減損損失を計上しております。

3 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の建築関連の売上高は67,727千円増加し、プラント関連の売上高は118,310千円増加しておりますが、それぞれ売上原価が同額増加しているため、セグメント利益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建築関連	プラント関連	計
一時点で移転される財およびサービス	1,462,747	1,170,722	2,633,469
一定の期間にわたり移転される財およびサービス	2,125,065	5,766,381	7,891,447
顧客との契約から生じる収益	3,587,813	6,937,103	10,524,916
外部顧客への売上高	3,587,813	6,937,103	10,524,916